


視 察 報 告 書

調査・研究テーマ	金沢市における自治体DXの取り組みとシビックテックの推進について
目的	さいたま市でも取り組みが進む自治体DX計画とICT活用推進事業及びシビックテックの取り組みについて先進自治体に学び一般質問や施策推進等の参考にする。
内容	<p>日 時：2022年5月20日（水） 10時半～正午</p> <p>視察先：金沢市役所 石川県金沢支広坂1-1-1</p> <p>説明者：金沢市デジタル行政戦略課、同 市民協働推進課</p> <p>参加者：土井 裕之、西山 幸代、小柳 嘉文、富田 かおり、 松本 翔</p> <p>視察報告者：富田 かおり</p> 
概要	<p>●DXの取り組み</p> <p>金沢市では、地域社会のデジタル環境の整備や、デジタル社会の担い手育成等のデジタル化を推進するため「令和2年度末に「金沢市デジタル戦略」を策定した。その特徴は外部人材の活用したDX会議の設置で、日本マイクロソフト施行役員の伊藤かつら氏やシビックテックジャパン代表理事の福島健一郎氏など産・学・官のメンバーが参画している。</p> <p>DX化への第一歩であるペーパーレスの取り組みは、本庁舎の全執務室にフリーアドレスを導入（中核市初）、庁内ペーパーレス会議実施。2019年度から2021年度の間に庁内のコピー</p>

<p>概要</p>	<p>機利用枚数は30%削減を達成、2022年度末までに50%削減の目標を掲げている。</p> <p>職員の人材育成にも取り組んでおり、育成体系の明示、全職員対象のスキル向上、RPAなど専門研修、デジタル行政推進リーダー育成などを行っている。リーダー研修は、デジタルツールの習得だけでなく、市民目線での課題発見や解決に向けた「サービスデザイン思考」に主眼を置いたプログラムで、グループワークなど半年間で約200時間を受講する。</p> <p>市民サービスの側面では、電子申請サービスの申請数が307件（2019）から約3万件（2021）に飛躍的に伸びた。電子申請証明書等の郵送料は無料化である。</p> <p>金沢市の目指すものは、職員の仕事の生産性を高め、そのマンパワーをこれまで以上に市民に寄り添った行政サービスに注力すること。市民生活をより便利にすること。</p> <p>●シビックテックの推進</p> <p>金沢市のオープンデータ公開は、北陸新幹線開通による観光公式アプリ（観光地のバス乗り換え案内）が発端。現在、オープンデータカタログのデータセット数は現在159（2022年5月時点）ある。</p> <p>効果として、例えば公文書のオープンデータ化と複写の手続減などがあった。人気上位のデータは小学校通学区域、津波避難ビル、公共無線LANのアクセスポイント、トイレ情報の「トイレあるんけ」など。</p> <p>その後の展開で（一社）コード・フォー・カナザワと協働し、アプリの作り手育成のためコンテストの実施や講座の開催など広がりを持たせていった。</p> <p>2020年度からICTを活用した地域課題解決マッチング事業を開始。地域課題とその解決アイデアを募集。作り手を募集しマッチングした開発チームには10万円の開発支援金を支給する。オープンデータに関する官民ラウンドテーブルや子どもたちを巻き込む工夫も施している。</p>
<p>所見 ・ 成果</p>	<p>●まとめ</p> <p>金沢市のオープンデータを活用した課題解決への取り組みは、情報政策部門ではなく市民協働課が所管しているのが珍しいと</p>

所見
・
成果

感じる。同市のデジタル戦略に「シビックテックの推進」という一言を明記したことが局またぎで取り組みを進められるポイントとなっている。

一方、さいたま市は戦略部シティセールスとデジタル改革推進部（データ統計担当）が担当している。

市民がオープンデータなどのIT資源を活用して社会や地域が抱える課題の解決を目指す「シビックテック」の取り組みを、本市のDX推進のひとつとして市民協働分野も積極的に参画し全庁的に活用することを提案したい。

金沢市をはじめ全国の自治体の中でも、「シビックテック」の視点で膨大な自治体オープンデータを使って市民生活の不便を便利にしたり、困りごとを解決につなげたりする自治体が増えてきた。オープンデータは利用申請がいないのが利点で、さいたま市もオープンデータ一覧を公開している。

本市のオープンデータはかなり基本的なデータセットと思われる。データポータルとデータセットをより見やすく工夫する必要がある。

さいたま市がDXの推進に向けて取り組むためのコンセプトである「デジタル八策」の中には

- ②デジタルで支える新たな市民生活
- ③市民のデジタルへの道を拓く
- ⑥さまざまな人と、ともにデジタル化を進める

などがあり、市民や民間企業等とまさに「協働」しないとできない分野と考える。

実際に課題の多くを持っているのは市民や活動団体等なので、データの公開要望を行政と市民が議論したりする中で、ICTの専門家とを結びつけるといった取り組みを、デジタル改革推進とが連携しながら進めるべきと考える。

今後の施策提案に大いに参考となるものであった。



金沢市議会棟前

参 考	【2022年6月定例会】本会議一般質問（富田） 2.アフターコロナ時代の市民協働 （2）行政デジタル化とシビックテック
基本政策	2.市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充